

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

【英訳名】 PALTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢吹 尚秀

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12

【電話番号】 045（477）2000

【事務連絡者氏名】 取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12

【電話番号】 045（477）2000

【事務連絡者氏名】 取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	24,944,008	24,821,366	33,544,514
経常利益 (千円)	35,757	759,276	110,593
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期損失（千円）	15,663	504,783	11,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,711	501,042	11,295
純資産額 (千円)	8,881,035	9,302,581	8,895,043
総資産額 (千円)	14,743,573	19,951,359	15,499,517
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（円）	1.43	46.08	1.05
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	60.2	46.6	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,105,498	3,770,815	2,307,015
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,826	48,861	17,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	997,910	2,895,599	823,170
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,305,686	1,895,810	2,698,380

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（円）	6.15	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度において当社グループの非連結子会社でありましたPALTEK HONG KONG LIMITEDは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結対象としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴い輸出は堅調に推移しており、企業収益についても底堅く推移し、設備投資が持ち直しております。また、個人消費については雇用環境の改善が見られ消費者マインドが持ち直していることから、緩やかな回復が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、通信分野では次世代通信5Gに移行していくための端境期は継続しており通信インフラへの投資は低調に推移しましたが、車載機器や半導体製造装置などの産業機器向けは堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基盤事業である半導体事業においては、今後成長が見込まれる医療機器、産業機器、通信機器、データセンター向けなどにFPGA(1)や特定用途IC、アナログ半導体、メモリ製品などを提案してまいりました。また、当社グループが新たに取り組んでいるIoT市場向けでは、平成29年10月に東京ビッグサイトで開催された「IoT Japan 2017」に出展し、グローバル展開が可能な産業用IoTパッケージなどを紹介し、プロモーションを実施しました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、設計受託およびODM(2)の強化、自社製品の開発、ソリューションビジネスの開拓に取り組んでまいりました。また、平成29年9月にオランダ アムステルダムで開催された欧州最大の放送機器展「IBC 2017」に出展し、グループ会社の株式会社エクスプローラが開発した最新映像圧縮技術であるH.265/HEVCに対応した4K映像伝送システムを展示し、海外のお客様に紹介しました。スマートエネルギー事業においては、主に人工透析施設や産婦人科などの病院やクリニック、行政機関、企業などに対してLPガス発電システムや蓄電池を提供してまいりました。

この結果、売上高につきましては、248億2千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。半導体事業について、スーパーコンピュータ向けなどにアナログ半導体やメモリ製品が堅調だった一方で、前第3四半期連結累計期間に好調であった携帯端末向けのメモリ製品やオフィス機器向けの汎用ICが低調に推移したことにより、同事業の売上高は235億2百万円（前年同期比0.4%減）となりました。デザインサービス事業については、映像/放送機器向けが堅調に推移したものの、航空/宇宙、医療向けが減少したこと、自社製品開発が当初の想定よりも遅延し技術者を受託開発案件に割り当てられなかったことにより、同事業の売上高は11億7千4百万円（前年同期比6.2%減）となり、スマートエネルギー事業については、人工透析施設向けのLPガス発電システムが堅調に推移したことにより、同事業の売上高は1億4千4百万円（前年同期比38.8%増）となりました。

営業利益については、売上高は若干減少したものの、売上総利益率が前第3四半期連結累計期間の9.3%から12.6%と大幅に改善したことを受け、6億9千1百万円（前年同期比10,085.8%増）となりました。売上総利益率が上昇した要因の一つは、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額の変動によるものです。前第3四半期連結累計期間においては急速に円高が進行したため当社が保有する仕入値引ドル建債権の評価額が8億8百万円減少しましたが、当第3四半期連結累計期間では同評価額は3千4百万円の減少にとどまったため、原価の押し上げが相対的に小さくなり、売上総利益率は前年同期に比べ上昇しました。もう一つの要因は、利益率の低い半導体製品の売上高が減少し、比較的利益率の高い製品の売上高が増加したことです。

経常利益については、為替差益を1億2千9百万円計上したことなどにより7億5千9百万円（前年同期比2,023.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益については、5億4百万円（前年同期は15百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

(2) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千1百万円増加し199億5千1百万円となりました。これは主に未収入金、受取手形及び売掛金、商品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40億4千4百万円増加し106億4千8百万円となりました。これは主に短期借入金、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し93億2百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少し、18億9千5百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間の期首時点でPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めることとしたため、新規連結に伴う現金及び現金同等物が1億4千7百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億5千9百万円計上した一方で、未収入金、売上債権、たな卸資産が増加したこと等により、37億7千万円の支出（前第3四半期は21億5千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4千8百万円の支出（前第3四半期は1千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入れを実施したこと等により、28億9千5百万円の収入（前第3四半期は9億9千7百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は4千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,940,600	109,406	-
単元未満株式	普通株式 13,599	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,406	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	-	895,700	7.55
計	-	895,700	-	895,700	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,380	1,895,810
受取手形及び売掛金	7,064,686	7,739,686
商品	3,094,831	3,693,103
未収入金	1,311,366	5,383,668
未収消費税等	608,402	625,333
その他	262,858	159,723
貸倒引当金	1,738	1,918
流動資産合計	15,038,788	19,495,408
固定資産		
有形固定資産	130,471	154,223
無形固定資産		
のれん	1,808	-
その他	60,263	47,206
無形固定資産合計	62,072	47,206
投資その他の資産		
その他	268,314	254,651
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	268,184	254,521
固定資産合計	460,728	455,951
資産合計	15,499,517	19,951,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,011	2,261,263
短期借入金	3,500,000	6,560,000
未払金	851,669	869,960
未払法人税等	544	324,254
賞与引当金	51,781	188,605
その他	316,343	185,580
流動負債合計	6,335,351	10,389,665
固定負債		
退職給付に係る負債	52,229	48,054
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	59,392	53,558
固定負債合計	269,122	259,112
負債合計	6,604,474	10,648,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,337,892	5,749,270
自己株式	481,693	481,792
株主資本合計	8,894,373	9,302,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	434
繰延ヘッジ損益	16	1,406
為替換算調整勘定	-	2,099
その他の包括利益累計額合計	669	3,071
純資産合計	8,895,043	9,302,581
負債純資産合計	15,499,517	19,951,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	24,944,008	24,821,366
売上原価	22,625,748	21,685,011
売上総利益	2,318,259	3,136,354
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	869,547	908,670
貸倒引当金繰入額	359	180
賞与	106,629	110,490
賞与引当金繰入額	173,198	187,108
退職給付費用	44,449	30,587
賃借料	118,134	125,403
のれん償却額	3,758	1,808
その他	996,110	1,080,465
販売費及び一般管理費合計	2,311,469	2,444,713
営業利益	6,790	691,641
営業外収益		
受取利息	401	1,323
消費税等還付加算金	1,993	1,588
為替差益	105,890	129,773
受取手数料	232	158
補助金収入	2,206	634
その他	13,091	3,187
営業外収益合計	123,815	136,665
営業外費用		
支払利息	23,842	23,689
支払手数料	10,940	11,473
売上債権売却損	29,878	29,183
支払補償費	23,000	-
その他	7,187	4,683
営業外費用合計	94,848	69,030
経常利益	35,757	759,276
税金等調整前四半期純利益	35,757	759,276
法人税、住民税及び事業税	68,668	326,075
法人税等調整額	17,247	71,582
法人税等合計	51,421	254,493
四半期純利益又は四半期純損失()	15,663	504,783
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,663	504,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	15,663	504,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,116	218
繰延ヘッジ損益	14,068	1,422
為替換算調整勘定	-	2,099
その他の包括利益合計	12,951	3,741
四半期包括利益	2,711	501,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,711	501,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,757	759,276
減価償却費	43,415	48,293
のれん償却額	3,758	1,808
貸倒引当金の増減額（は減少）	359	180
賞与引当金の増減額（は減少）	123,197	136,824
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,885	4,175
受取利息及び受取配当金	401	1,323
支払利息	23,842	23,689
為替差損益（は益）	904	199,923
支払補償費	23,000	-
補助金収入	2,206	634
売上債権の増減額（は増加）	1,520,375	349,331
たな卸資産の増減額（は増加）	482,771	583,162
仕入債務の増減額（は減少）	66,189	209,458
未収消費税等の増減額（は増加）	40,706	33,884
未収入金の増減額（は増加）	198,355	3,939,769
未払金の増減額（は減少）	47,481	13,081
前受金の増減額（は減少）	70,236	37,655
前渡金の増減額（は増加）	34,032	968
その他	78,167	3,083
小計	2,541,003	3,879,822
利息及び配当金の受取額	401	1,323
利息の支払額	23,756	23,395
補助金の受取額	2,206	634
保険金の受取額	11,238	586
損害賠償金の支払額	23,000	-
法人税等の還付額	-	163,586
法人税等の支払額	402,594	33,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,498	3,770,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,957	42,213
無形固定資産の取得による支出	6,143	6,899
貸付金の回収による収入	73	-
その他	201	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,826	48,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	810,000	3,060,000
自己株式の取得による支出	-	98
配当金の支払額	164,035	142,397
リース債務の返済による支出	23,875	21,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,910	2,895,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,823	25,719
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,106,584	949,796
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,102	2,698,380
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	147,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,305,686	1,895,810

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したPALTEK HONG KONG LIMITEDを連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
売掛債権譲渡担保高	922,170千円	1,016,785千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化による遡及義務	69,661千円	69,877千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,305,686千円	1,895,810千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,305,686	1,895,810

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12 月31日	平成28年3 月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月25日 定時株主総会	普通株式	142,406	13	平成28年12月 31日	平成29年3月 27日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円43銭	46円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	15,663	504,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	15,663	504,783
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,322	10,954,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（資金の借入）

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成29年10月19日に取引金融機関から下記のとおり、総額990,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関
- (3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき990,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 平成29年10月19日
- (5) 最終返済期日 : 平成29年11月30日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。